

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 清志
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【縦覧に供する場所】	澤藤電機株式会社 東京事務所 (東京都豊島区池袋2丁目51番13号 佐久間製菓ビル7F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京事務所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第113期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	28,560	15,703	8,246	6,057	34,731
経常利益又は経常損失() (百万円)	125	1,132	298	204	169
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	44	1,183	216	249	1,670
純資産額(百万円)	-	-	6,202	3,939	4,516
総資産額(百万円)	-	-	20,675	15,546	16,102
1株当たり純資産額(円)	-	-	279.81	176.41	203.48
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	2.06	54.82	10.02	11.55	77.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.2	24.5	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,403	1,176	-	-	1,175
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	714	445	-	-	1,124
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	268	605	-	-	2,217
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,320	1,346	1,186
従業員数(人)	-	-	891	894	885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第113期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第113期第3四半期連結会計期間、第113期及び第114期第3四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	894	(166)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	791	(162)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電装品事業	2,045	81.8
発電機事業	2,619	58.5
冷蔵庫事業	920	111.4
合計	5,585	71.6

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
発電機事業	61	47.2
その他事業	88	94.8
合計	149	67.0

- (注) 1. 金額は標準仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電装品事業	2,400	121.2	2,457	122.1
発電機事業	2,574	56.6	2,348	86.9
合計	4,974	76.2	4,805	101.9

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電装品事業	2,237	82.9
発電機事業	2,687	63.9
冷蔵庫事業	961	84.9
その他事業	171	80.6
合計	6,057	73.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	1,974	23.9	1,514	25.0
日野自動車(株)	995	12.1	858	14.2

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、生産やアジア地域を中心とした輸出に関しては持ち直しつつありますが、設備投資の減少、雇用情勢の悪化等により、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境のもとで、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は60億57百万円（前年同四半期比26.5%減）、営業損失は2億43百万円（前年同四半期は営業損失1億55百万円）、経常損失は2億4百万円（前年同四半期は経常損失2億98百万円）となりました。

セグメントごとの売上高、営業利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、輸出用トラックの増加により当初の想定を上回り推移すると見込まれるものの、売上高は22億37百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は2億30百万円（前年同四半期は営業損失1億2百万円）となりました。

発電機事業につきましては、自社ブランド発電機が、アジア・アフリカ各国の金融事情、建機市場に関わる需要低迷の長期化や円高の影響により、売上高は26億87百万円（前年同四半期比36.1%減）、営業損失は2億37百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、北米向けは依然低迷しているものの、オーストラリア市場での販売は比較的影響を受けずに推移しており、売上高は9億61百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業の売上高は1億71百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

所在地別にとらえますと、「日本」は、持ち直しつつはあるものの、当第3四半期連結会計期間の売上高は、51億19百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業損失が3億49百万円（前年同四半期は営業損失1億72百万円）となりました。「欧州」は未だ厳しい状況で、当第3四半期連結会計期間の売上高は、2億78百万円（前年同四半期比54.3%減）、営業利益が0百万円（前年同四半期は営業利益39百万円）となりました。「オセアニア」は、販売台数の減は比較的緩やかで、為替の影響も有り、当第3四半期連結会計期間の売上高は、6億59百万円（前年同四半期比31.7%減）、営業利益が29百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13億46百万円（前年同四半期末対比9億74百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億45百万円（前年同四半期対比7億97百万円増）となりました。

これは、主に減価償却費2億79百万円の計上と、仕入債務の増加16億73百万円が生じ、その一方で税金等調整前四半期純損失2億7百万円の計上と、売上債権の増加5億59百万円、たな卸資産の増加3億22百万円、賞与引当金の減少1億70百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 28百万円（前年同四半期対比34百万円減）となりました。

これは、主にソフトウェアの取得20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 3億95百万円（前年同四半期対比7億94百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金の減少2億70百万円と長期借入金の返済1億25百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億31百万円であります。

また、その内容に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,495,000	21,495	-
単元未満株式	普通株式 90,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,495	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	25,000	-	25,000	0.11
計	-	25,000	-	25,000	0.11

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、25,241株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	173	173	204	196	181	180	180	157	162
最低(円)	151	151	167	165	161	154	146	126	136

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346	1,186
受取手形及び売掛金	3,176	3,678
商品及び製品	1,861	2,040
仕掛品	1,255	1,543
原材料及び貯蔵品	226	211
繰延税金資産	0	2
その他	165	265
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	8,025	8,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,129	1, 2 1,201
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,323	1 1,557
土地	1,043	1,040
建設仮勘定	211	339
その他(純額)	1 240	1 324
有形固定資産合計	3,947	4,463
無形固定資産	120	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,346	2,516
繰延税金資産	32	27
その他	73	73
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	3,452	2,616
固定資産合計	7,521	7,185
資産合計	15,546	16,102

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,998	4,207
短期借入金	1,481	1,706
未払法人税等	26	28
製品保証引当金	116	96
賞与引当金	111	270
繰延税金負債	1	0
その他	3 764	1,092
流動負債合計	7,499	7,401
固定負債		
長期借入金	633	1,009
退職給付引当金	2,235	2,277
役員退職慰労引当金	68	62
繰延税金負債	1,169	833
その他	-	1
固定負債合計	4,107	4,184
負債合計	11,606	11,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	948	2,131
自己株式	6	6
株主資本合計	2,140	3,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,717	1,223
為替換算調整勘定	50	154
評価・換算差額等合計	1,667	1,068
少数株主持分	131	123
純資産合計	3,939	4,516
負債純資産合計	15,546	16,102

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,560	15,703
売上原価	26,507	15,705
売上総利益又は売上総損失()	2,052	2
販売費及び一般管理費	1,790	1,332
営業利益又は営業損失()	261	1,335
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	71	27
固定資産賃貸料	36	22
為替差益	-	131
その他	22	63
営業外収益合計	139	246
営業外費用		
支払利息	3	23
たな卸資産処分損	2	1
為替差損	245	-
固定資産賃貸費用	10	10
その他	13	9
営業外費用合計	275	44
経常利益又は経常損失()	125	1,132
特別利益		
有形固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
有形固定資産処分損	17	4
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	108	1,136
法人税等	35	46
少数株主利益	27	1
四半期純利益又は四半期純損失()	44	1,183

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,246	6,057
売上原価	7,797	5,888
売上総利益	448	168
販売費及び一般管理費	1 604	1 412
営業損失()	155	243
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	23	8
固定資産賃貸料	12	7
為替差益	-	10
その他	13	25
営業外収益合計	51	51
営業外費用		
支払利息	1	6
たな卸資産処分損	0	-
為替差損	184	-
固定資産賃貸費用	3	3
その他	4	2
営業外費用合計	194	12
経常損失()	298	204
特別損失		
有形固定資産処分損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純損失()	300	207
法人税等	93	41
少数株主利益	9	0
四半期純損失()	216	249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108	1,136
減価償却費	682	703
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	20
賞与引当金の増減額(は減少)	282	158
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	5
受取利息及び受取配当金	80	28
支払利息	3	23
為替差損益(は益)	13	1
たな卸資産処分損	2	1
有形固定資産処分損益(は益)	17	4
売上債権の増減額(は増加)	1,093	502
たな卸資産の増減額(は増加)	1,749	450
仕入債務の増減額(は減少)	2,285	790
未払又は未収消費税等の増減額	55	58
その他	194	130
小計	1,667	1,060
利息及び配当金の受取額	80	28
利息の支払額	3	23
法人税等の支払額	341	48
法人税等の還付額	-	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	644	408
有形固定資産の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	3	8
貸付金の回収による収入	4	6
その他	73	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	225
長期借入れによる収入	3	-
長期借入金の返済による支出	4	376
配当金の支払額	129	-
少数株主への配当金の支払額	1	4
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	889	160
現金及び現金同等物の期首残高	1,431	1,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320	1,346

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これに伴う、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額は、13,691百万円であります。 2.有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は57百万円であります。 3.当第3四半期連結会計期間末日(金融機関の休日)の受取手形2百万円、支払手形118百万円、設備関係支払手形12百万円は、同日に決済されたものとして処理しております。	1.有形固定資産減価償却累計額は、13,080百万円であります。 2.有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は57百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
給料及び手当 422 荷造運搬費 329 退職給付費用 29 役員退職慰労引当金繰入額 21 賞与引当金繰入額 90 製品保証引当金繰入額 20	給料及び手当 392 荷造運搬費 199 退職給付費用 30 役員退職慰労引当金繰入額 20 賞与引当金繰入額 20 製品保証引当金繰入額 37

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
給料及び手当 141 荷造運搬費 111 退職給付費用 10 役員退職慰労引当金繰入額 7 賞与引当金繰入額 30 製品保証引当金繰入額 0	給料及び手当 129 荷造運搬費 72 退職給付費用 10 役員退職慰労引当金繰入額 6 賞与引当金繰入額 15 製品保証引当金繰入額 8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,320 現金及び現金同等物 2,320	現金及び預金勘定 1,346 現金及び現金同等物 1,346

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,610,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,241株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,697	4,203	1,132	212	8,246	-	8,246
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	41	41	(41)	-
計	2,697	4,203	1,132	253	8,287	(41)	8,246
営業利益(又は営業 損失)	(102)	(22)	(15)	6	(133)	(21)	(155)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,237	2,687	961	171	6,057	-	6,057
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	27	27	(27)	-
計	2,237	2,687	961	198	6,084	(27)	6,057
営業利益(又は営業 損失)	230	(237)	(8)	1	(14)	(229)	(243)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,151	14,677	4,035	695	28,560	-	28,560
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	138	138	(138)	-
計	9,151	14,677	4,035	833	28,698	(138)	28,560
営業利益	97	252	453	37	841	(580)	261

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,353	7,094	2,747	507	15,703	-	15,703
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	68	68	(68)	-
計	5,353	7,094	2,747	575	15,771	(68)	15,703
営業利益（又は営業 損失）	14	(809)	145	(32)	(682)	(652)	(1,335)

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業、運送事業他

3. 会計処理の変更方法

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年、11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、電装品事業が81百万円、発電機事業が35百万円、冷蔵庫事業が12百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,671	609	965	8,246	-	8,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	645	7	-	653	(653)	-
計	7,317	616	965	8,899	(653)	8,246
営業利益（又は営業損失）	(172)	39	(40)	(174)	18	(155)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,119	278	659	6,057	-	6,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631	1	0	632	(632)	-
計	5,750	279	659	6,690	(632)	6,057
営業利益（又は営業損失）	(349)	0	29	(319)	75	(243)

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,794	1,889	2,876	28,560	-	28,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,902	14	0	2,917	(2,917)	-
計	26,696	1,904	2,876	31,477	(2,917)	28,560
営業利益	118	112	23	254	6	261

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,880	766	2,056	15,703	-	15,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,139	1	1	2,142	(2,142)	-
計	15,020	768	2,057	17,846	(2,142)	15,703
営業利益（又は営業損失）	(1,479)	18	91	(1,369)	34	(1,335)

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州・・・・・・・・英国
(2) オセアニア・・・・・・・・オーストラリア他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年、11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で129百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,288	965	732	2,986
連結売上高（百万円）	-	-	-	8,246
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.6	11.7	8.9	36.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	786	659	462	1,908
連結売上高（百万円）	-	-	-	6,057
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.9	10.9	7.6	31.5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,180	2,878	2,672	11,730
連結売上高（百万円）	-	-	-	28,560
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.6	10.1	9.4	41.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,477	2,056	1,311	5,845
連結売上高（百万円）	-	-	-	15,703
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.8	13.1	8.4	37.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

オセアニア・・・オーストラリア他

その他・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもので、その時価の変動が、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用しており、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	176.41円	1株当たり純資産額	203.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 2.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		1株当たり四半期純損失金額() 54.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	44	1,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	44	1,183
期中平均株式数(千株)	21,586	21,585

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額() 10.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		1株当たり四半期純損失金額() 11.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	216	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	216	249
期中平均株式数(千株)	21,586	21,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引で開示対象となるものはありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

澤藤電機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

澤藤電機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。